

平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福証
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日 配当支払開始予定日 平成30年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	14,098	12.9	3,251	43.2	2,814	54.9	1,841	78.1
28年11月期	12,487	14.5	2,271	35.2	1,817	34.6	1,033	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	121.09	—	23.2	10.2	23.1
28年11月期	68.01	—	15.2	6.9	18.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	27,730	8,721	31.5	573.65
28年11月期	27,591	7,183	26.0	472.52

(参考) 自己資本 29年11月期 8,721百万円 28年11月期 7,183百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	3,969	△825	△3,066	715
28年11月期	3,324	△1,746	△1,516	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	29.4	4.5
29年11月期	—	—	—	30.00	30.00	456	24.8	5.7
30年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		21.7	

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	7.9	1,900	19.8	1,600	17.1	1,100	21.5	72.35
通期	15,000	6.4	3,600	10.7	3,200	13.7	2,100	14.1	138.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	15,204,000 株	28年11月期	15,204,000 株
29年11月期	378 株	28年11月期	328 株
29年11月期	15,203,652 株	28年11月期	15,203,714 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 会計方針の変更	10
(7) 追加情報	10
(8) 財務諸表に関する注記事項	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな景気回復の兆しはあるものの、個人消費の長期低迷や企業景況感の陰り、英国のEU離脱、米国経済や北朝鮮情勢の展開が見通せないことなどによる潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、訪日外国人数の増加により、ビジネス、観光ともに需要が回復してきておりますが、不安定な世界情勢、人材不足による人件費の上昇等により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま

す。当社においては、宿泊に特化した郊外型ロードサイドビジネスホテルチェーンの展開に注力し、133室タイプのHOTEL AZ愛媛内子店及びHOTEL AZ鹿児島垂水店の計2店舗を新規開店しました。また、熊本地区店舗が復興需要により高稼働状態が続いていることや、昨年開店した店舗の知名度の向上により利用が増加いたしました。このように新規出店、知名度の向上によりHOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当事業年度における売上高は140億98百万円（前事業年度は124億87百万円）、営業利益は32億51百万円（前事業年度は22億71百万円）、経常利益は28億14百万円（前事業年度は18億17百万円）、当期純利益は18億41百万円（前事業年度は10億33百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が77店舗（直営店74店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(翌事業年度の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な世界情勢や国内経済の伸び悩みから、依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社は継続的な成長を目的とし、人材の育成、内部体制の整備に注力し、企業基盤の強化を図ってまいります。また、124室タイプのHOTEL AZ大分別府店、133室タイプ愛媛伊予店を皮切りに計5店舗を新規開店する予定です。

翌事業年度（平成30年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高150億円、営業利益36億円、経常利益32億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当事業年度末における総資産は277億30百万円（前事業年度末は275億91百万円）となりました。

流動資産は12億63百万円（前事業年度末は11億13百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が7億15百万円（前事業年度末は6億58百万円）に増加したことによるものであります。

固定資産は264億67百万円（前事業年度末は264億77百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が254億95百万円（前事業年度末は254億38百万円）に増加したこと及び無形固定資産が1億37百万円（前事業年度末は1億78百万円）に減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は190億9百万円（前事業年度末は204億7百万円）となりました。

流動負債は46億46百万円（前事業年度末は65億99百万円）となりました。これは、主に短期借入金14億円（前事業年度末は41億50百万円）に減少したことによるものであります。

固定負債は143億62百万円（前事業年度末は138億8百万円）となりました。これは、主にリース債務が83億2百万円（前事業年度末は79億46百万円）に増加したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は87億21百万円（前事業年度末は71億83百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が69億16百万円（前事業年度末は53億79百万円）に増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億15百万円（前事業年度末は6億38百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億69百万円（前事業年度は33億24百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益28億14百万円（前事業年度は16億78百万円）、減価償却費15億39百万円（前事業年度は15億84百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億25百万円（前事業年度は17億46百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出8億55百万円（前事業年度は17億58百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億66百万円（前事業年度は15億16百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減額27億50百万円（前事業年度は19億円の純増額）、長期借入金の返済による支出6億69百万円（前事業年度は27億69百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	26.0	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	559.0	413.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	6.4	7.5

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

なお、翌期の配当は、1株当たり30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より豊かな“旅”を創造し、『より多くの人々の豊かな暮らしに貢献します。』を全社員の働く喜びとして、限りなく前進していきます。技術の構築によりお値打ち価格を創造し、お客様に本当に行き届いた旅の楽しさを提供し続け、追求していきます。」という経営理念の下に、上場企業として社会的責任を果たし、そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

長期にわたる景気低迷から徐々に脱却し回復基調が見られるものの、人材不足や人件費の上昇、海外情勢の動向や不安定な為替変動などのリスクから、当社を含めたホテル業界及び観光業界全体も依然として安定した景気回復には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況下において、当社は以下の事項を対処すべき課題と認識しております。

① 付加価値の向上

当社は、ホテルに館内飲食店舗を併設することで、お客様の利便性の向上を図っております。今後は、飲食店舗のメニューの刷新、品質・サービスの向上に注力し、お客様の満足度を向上させ、宿泊に際して当社ホテルを第一選択として頂けるよう、また、HOTEL AZの付加価値をより高めるべく努めてまいります。

② チェーンストア・マネジメントの追求

当社がホテルチェーンとしてHOTEL AZを運営していく上では、サービスの標準化（均質化）や、マストストア・オペレーションの強化が、重要な経営課題の一つであります。また、全店舗で標準化されたサービスの提供を行う上で、マニュアルの精査や徹底、研修制度や教育体制の確立などに注力し、効率的なチェーンストア・マネジメントを追求していきます。

③ 稼働率やリピート率の引き上げ

当社は、営業費を抑制してローコスト・オペレーションの徹底を図ることにより、無駄なコストを削減して利益率を高めるとともに、価格にも還元して顧客の満足度を高め、リピート率の上昇（リピーターの増加）を図っております。また、顧客獲得による稼働率の引き上げのため、当社のポイントカードである「アメイブレインボーカード」の運用を行い、リピーターの獲得を図っております。

「目の前のお客様に当社の営業マンになっていただく」ことは当社の営業方針の一つでもあり、口コミによる利用やリピート率の引き上げは新規顧客の獲得以上に当社が重視する営業戦略の一つであります。

④ 安定した経営基盤の確立

当社は、継続的に収益を確保できるよう安定した経営基盤の確立を図ってまいります。労働環境の適正化、人事制度の改定、各種研修や業務教育に注力し、内部体制の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658	715
売掛金	195	205
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	74	72
前払費用	43	172
繰延税金資産	82	86
その他	54	5
流動資産合計	1,113	1,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	15,366
減価償却累計額	△4,955	△5,698
建物(純額)	10,122	9,667
構築物	772	786
減価償却累計額	△480	△539
構築物(純額)	291	246
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	△30	△35
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	1,886	2,133
減価償却累計額	△1,251	△1,486
工具、器具及び備品(純額)	634	646
土地	3,636	4,089
リース資産	8,480	9,050
減価償却累計額	△623	△980
リース資産(純額)	7,856	8,069
建設仮勘定	75	51
信託不動産	3,581	3,581
減価償却累計額	△769	△864
信託不動産(純額)	2,811	2,717
有形固定資産合計	25,438	25,495
無形固定資産		
ソフトウェア	140	102
その他	38	34
無形固定資産合計	178	137
投資その他の資産		
投資有価証券	9	10
出資金	0	0
長期貸付金	237	223
長期前払費用	40	37
繰延税金資産	39	11
敷金及び保証金	532	551
投資その他の資産合計	860	834
固定資産合計	26,477	26,467
資産合計	27,591	27,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149	173
短期借入金	4,150	1,400
1年内返済予定の長期借入金	669	661
リース債務	184	206
未払金	368	542
未払費用	363	355
未払法人税等	485	654
未払消費税等	—	389
前受金	130	166
預り金	4	4
前受収益	8	11
ポイント引当金	84	81
流動負債合計	6,599	4,646
固定負債		
長期借入金	5,633	5,822
リース債務	7,946	8,302
退職給付引当金	37	38
役員退職慰労引当金	30	36
資産除去債務	134	136
その他	24	25
固定負債合計	13,808	14,362
負債合計	20,407	19,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	5,282	6,819
利益剰余金合計	5,379	6,916
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,179	8,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
純資産合計	7,183	8,721
負債純資産合計	27,591	27,730

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	12,487	14,098
売上原価	1,481	1,665
売上総利益	11,006	12,432
販売費及び一般管理費	8,734	9,181
営業利益	2,271	3,251
営業外収益		
受取賃貸料	40	97
助成金収入	12	1
その他	9	7
営業外収益合計	62	106
営業外費用		
支払利息	516	528
その他	0	15
営業外費用合計	516	543
経常利益	1,817	2,814
特別利益		
固定資産売却益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	30	—
災害による損失	140	—
特別損失合計	177	—
税引前当期純利益	1,678	2,814
法人税、住民税及び事業税	692	949
法人税等調整額	△48	24
法人税等合計	644	973
当期純利益	1,033	1,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	4,552	4,649	△0	6,449	6	6	6,455
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						1,033	1,033		1,033			1,033
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	—	—	729	729	△0	729	△1	△1	728
当期末残高	1,299	500	500	93	3	5,282	5,379	△0	7,179	4	4	7,183

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	5,282	5,379	△0	7,179	4	4	7,183
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						1,841	1,841		1,841			1,841
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,536	1,536	△0	1,536	0	0	1,537
当期末残高	1,299	500	500	93	3	6,819	6,916	△0	8,716	5	5	8,721

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,678	2,814
減価償却費	1,584	1,539
減損損失	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	5
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	516	528
固定資産売却損益 (△は益)	△38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	23
未払金の増減額 (△は減少)	23	43
未払又は未収消費税等の増減額	30	425
その他	123	△64
小計	3,927	5,301
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△520	△526
法人税等の支払額	△271	△805
法人税等の還付額	189	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,758	△855
有形及び無形固定資産の売却による収入	95	—
敷金の差入による支出	△103	△20
敷金の回収による収入	2	—
貸付金の回収による収入	18	18
その他	△0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	△2,750
長期借入れによる収入	—	850
長期借入金の返済による支出	△2,769	△669
リース債務の返済による支出	△342	△192
配当金の支払額	△304	△304
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	77
現金及び現金同等物の期首残高	575	638
現金及び現金同等物の期末残高	638	715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	8,476	3,750	260	12,487

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	9,661	4,148	287	14,098

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	472円52銭	573円65銭
1株当たり当期純利益金額	68円1銭	121円9銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,183	8,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,183	8,721
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	15,203,672	15,203,622

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益(百万円)	1,033	1,841
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,033	1,841
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,714	15,203,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。